



# 旧ソ連イスラーム諸国における体制移行とイスラーム

中村, 友一

---

**(Citation)**

CDAMS(「市場化社会の法動態学」研究センター) ディスカッションペーパー, 06/ 5J

**(Issue Date)**

2006-03

**(Resource Type)**

technical report

**(Version)**

Version of Record

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80100057>



CDAMS ディスカッションペーパー  
06/5J  
2006年3月

旧ソ連イスラーム諸国における  
体制移行とイスラーム

中村友一

CDAMS  
「市場化社会の法動態学」研究センター

神戸大学大学院法学研究科

はじめに

本論は、昨年 CDAMS ディスカッションペーパー「タジキスタン内戦：発生と激化の背景」の問題意識を引き継ぎ、タジキスタンを含む「旧ソ連イスラーム諸国」における権威主義体制の成立過程とそれに対抗する反対派、特にイスラーム主義運動の動態を分析することを通じて、ソ連解体後の各国における秩序や規範の創出過程への理解を深め、CDAMS の目的である「新たな紛争管理論の展開」に貢献しようとする試みである。

91 年 12 月のソ連解体によって、戦後の国際システムのあり方を規定した米ソ間の冷戦の終結が決定づけられて、14 年もの歳月が経過した。しかしその後も、いわゆる第三世界を中心に、依然として地域紛争が数多く発生し、多くの犠牲をもたらしている。現在、冷戦終結直後に展望されていた「新世界秩序」の樹立にはいまだ至らず、ポスト冷戦期の国際システムは依然として不透明かつ不安定な状況にある。

ソ連の解体は、冷戦の終結を画すると同時に、それまでソ連を構成していた各共和国をそれぞれ独立させ、国際社会の新たな構成員として自立させた。ロシア連邦を初めとする 15 の共和国は、各国を半世紀以上支配していた社会主義体制から移行する必要に迫られ、共産党の一党支配を軸とする政治システムと中央指令経済による経済システムから脱却し、それぞれ新たなシステムを模索した。しかし、独立して現在に至るまでの年月は、各共和国がそれぞれ異なった歴史を歩むのに十分なものであった。その結果、かつて共通し、相互補完的であった各共和国の政治・経済システムに一定の相違が生じた。

本論で分析の対象とするのは、旧ソ連イスラーム諸国における様々な体制移行のかたちである。ここで言う「旧ソ連イスラーム諸国」とは、かつてのソ連の連邦構成共和国のうち、イスラーム教徒（ムスリム）が国民の多数を構成する国、具体的にはカザフスタン、クルグズスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの中央アジア 5 ヶ国にアゼルバイジャンを加えた 6 ヶ国を指す（論末の図 1 を参照）<sup>1</sup>。これらの国々はソ連解体の後、現在までに大統領が強大な権力を持つ一見類似した政治体制に移行した。

しかし、その移行が行われた時期、及び大統領への権力集中の程度は、国ごとに相当の違いがある。一部の国では独立初期に急速に権力が強化される傾向が観察されたのに対して、他の国では一定水準の民主化が進む兆しも見られた。そこで以下では、旧ソ連イスラ

---

<sup>1</sup> 旧ソ連イスラーム諸国のうち、ソ連時代に「中央アジアとカザフスタン」と呼ばれた中央アジア諸国と、カフカース諸国としてグルジアやアルメニアとひとくくりになることが多いアゼルバイジャンは、別の地域に属するとして分けて論じる傾向が強い。しかし、本論では、これらの国々がイスラームやチュルク系民族という共通の社会文化的背景をもっていることをふまえ、現行の政治体制が成立する前提の多くを共有していることを鑑みて、一括して論じたいと考える。

ーム諸国において、体制移行過程にこうした国ごとの差異が生じた原因として、独立にもなう政権交代の有無と、独立時に国内で活動していた反対派の強さをとりあげ、それら2つを分析軸として各国の違いを分析する。

## 第1章 独立前の旧ソ連イスラーム諸国

旧ソ連イスラーム諸国は、地理的・歴史的・文化的に見て、明白な同質性を有する国家群である。これらの国々の多くではチュルク系諸民族が多数を占めるとともに、8世紀以降長期間にわたってイスラーム化が進行し、現在では国民の大多数をスンナ派ムスリムが構成するようになった。他方、これら諸国の社会・文化には種々の差異も存在する。たとえば、中央アジア南部のオアシス定着農耕社会では相対的にイスラーム化の影響が大きいのに対し、北部の遊牧社会がイスラームに接したのはかなり後のことであり、古代以来の信仰であるシャマニズムの影響もいまだ根強く残っている。また、言語的には大部分がチュルク語系だが、タジク語だけはペルシャ語系である。このように中央アジアの社会・文化は必ずしも均質なものとはいえず、それ自体複合性を有している<sup>2</sup>。

また、アゼルバイジャンについては、イスラームの影響という点では中央アジア諸国と共通するが、バクーの石油工業およびロシアとの地理的近接性の影響で、中央アジアよりも相対的に早い時期に、世俗化・工業化が進んだ。アゼルバイジャンはまた、旧ソ連では珍しく、宗派的にはシーア派ムスリムが多数を占める国である。

20世紀に入って、旧ソ連イスラーム諸国は、ソ連の政治経済システムのなかで主に綿花や石油などの一次産品の供給地域としての地位を与えられ、相対的に周辺的な立場におかれてきた。その結果、これらの国々の工業発展は相対的に低い水準にとどめられ、再分配の「受益者」という立場で中央への従属を余儀なくされた。また、とりわけブレジネフ時代以降、各国では現地出身のエリートが共産党や共和国のエリートとして登用され、活動の幅を広げてきた。その結果、連邦中央による補助金をパトロン＝クライアント関係で結ばれた人脈に沿って「身内優先」的の原則で配分するという既得権構造が成立した<sup>3</sup>。

さらに70年代以降の旧ソ連イスラーム諸国では、高出生率・高人口増加率のため、次第

---

<sup>2</sup> オアシス定着農耕社会でイスラーム化が拡大したのは8世紀後半以降、遊牧社会のイスラーム化は10世紀前半以降のことである。18世紀末にロシア帝国がムスリムの信教の自由を容認したため、現在の旧ソ連イスラーム諸国の領域では19世紀末から、知識人を中心にムスリム社会の革新を目指すジャディード運動と呼ばれるイスラーム改革運動が開花した。しかし、ロシア革命以降旧ソ連イスラーム諸国に成立したソビエト政権は、宗教、教育施設の閉鎖や知識人、聖職者への弾圧などの反イスラーム政策を断行した。しかし、このような政策を通じて、儀礼や聖者廟巡礼など、すでに社会に定着していたイスラームの伝統を除去することは容易ではなかった。こうした底流が、80年代以降のイスラーム復興を支える基盤となった。

<sup>3</sup> 塩川伸明『現存した社会主義 リヴァイアサンの素顔』勁草書房、1999年、460 - 461頁。

に若年層を中心に失業の問題も深刻化していった。その結果、80年代には失業青年を中心とする暴力的衝突事件が数多く発生した<sup>4</sup>。ソ連末期に発生したこれらの衝突事件は、ゴルバチョフの経済改革にともなう地方の混乱と経済状況の悪化によって、従来表面化していなかった民族間の利害対立が噴出した結果生じたものであった。

## 第2章 旧ソ連イスラーム諸国の体制移行の特徴

### (1) 権威主義体制

従来、旧ソ連諸国の多くの体制移行は、「権威主義体制」への移行として語られることが多かった<sup>5</sup>。本来、権威主義体制はスペインの政治学者 J. リンスがフランコ体制を分析する際に用いた概念であり、ファシズム体制やスターリン体制に代表される全体主義体制でも、あるいは民主主義でもない体制を指したものである<sup>6</sup>。リンスによれば、権威主義体制の最大の特徴は「限定された多元主義」だといえる。現在、旧ソ連諸国の多くでは、現政権に反対する集団の政治システムへの参入がしばしば制限され、時にはその活動には圧力が加えられる。これらの国々では、多元主義を特徴づける複数政党間の政権交代や利益集団の影響力が十分確保されているとはいえない。また、権威主義体制では、イデオロギーに代わり、伝統的な規範に由来する規律・秩序などのメンタリティーが重要な意味を持つ。旧ソ連諸国では、独立直後に生じた社会的混乱の影響もあって、変化よりも安定を志向する意識がしばしば相対的に安定していたソ連時代へのノスタルジーをもたらし、権威主義体制の安定の基盤となっている。

旧ソ連のうち、イスラーム諸国の政治体制は、権威主義体制モデルへの類似性をとりわけ多く有している。各国のうち、アゼルバイジャンを除く中央アジア諸国では、独立はソ連解体という情勢の変化にともない、いわば受け身で獲得されたものであった。そうしたなか、クルグズスタン、タジキスタンを除く旧ソ連イスラーム諸国では、ソ連時代の共和

---

<sup>4</sup> 例えば、86年12月に、カザフスタン共産党第一書記をカザフ人からロシア人に代えようとしたことをきっかけに首都アルマトゥで暴動が発生した「アルマトゥ事件」、89年6月にウズベキスタンのフェルガナ盆地で第二次世界大戦中にグルジアから強制移住させられたメスケティア・トルコ人がウズベク人と衝突した「フェルガナ事件」、90年2月にタジキスタンの首都ドゥシャンベでアルメニア人難民への優先的な住宅供与の噂から暴動が生じた「ドゥシャンベ事件」、90年5月にクルグズスタン南部のオシュ周辺で住宅用地の取得をめぐるクルグズ人とウズベク人が衝突した「オシュ事件」などが挙げられる。

<sup>5</sup> わが国における先駆的研究としては、宇山智彦「カザフスタンの権威主義体制」『ロシア研究』第23号、1996年、91-109頁。が挙げられる。

<sup>6</sup> リンスによれば、権威主義とは「限定的で責任制ではない政治的多元主義をとり、(特殊なメンタリティーはもつが)精緻かつ指導的なイデオロギーをもたず、政治的動員は(その発展の若干の時点を除けば)広範でも集約的でもなく、指導者あるいは小規模な指導集団の権力が、公的には明確に限定されていないが、実際にはまったく予想しうる範囲内で行使される政治体制」のことである(J. リンス、A. ステパン(荒井祐介、五十嵐誠一、上田太郎訳)『民主化の理論 - 民主主義への移行と定着の課題』一藝社、2005年、93頁。)

国共産党第一書記が、いわば横滑りのかたちで大統領に就任した。これらの国では、従来の政治的エリートの多くが政治的権力に引き続き参画し、従来のような統治スタイルを維持する道が開かれた。各国の大統領は、ソ連の政治システムの主要構成要素であった官僚制をほぼそのままの形で保持しつつ、かつての共産党中央委員会を部分的に引き継いだ大統領府を手元に置き、一体のエリート集団を形成して絶大な権力を掌握した。これらの国々で大統領の権力が強化された背景としては、変動期に国民の生活に影響する政治経済改革を行うために、反対派を押さえ込む必要があったこと、大統領がかつては共産党が果たしていたエリートの統合や個別利益の調整などの機能を大統領が代替したことが考えられる<sup>7</sup>。

また、旧ソ連イスラーム諸国において、大統領や政府が発表する政策プログラムは、ソ連時代とは異なり、体系的なイデオロギーによるものではない。各国の指導者は、イデオロギー的には共産主義から徐々に離れ、従来、共産主義が果たしていた統合機能を補うために、新たにナショナリズムに基づいた統合を図ろうとした。ソ連末期に共産党中央による地方党组织への統制がゆるむ中で、各国政府は名称民族の言語を国家語とし、スターリン時代に迫害された知識人の名誉回復を掲げて自己の地位補強を図った。その際、独立国家の正統性を確保するため、たとえばウズベキスタンはティムール帝国を自民族の歴史の中に位置づけ、クルグズスタンは英雄叙事詩「マナス」を民族統一のシンボルとした。さらに、それぞれの民族的シンボルをデザインした国旗を採用したり、主権宣言や独立宣言の日を祝日に定めたりすることで、各国の政治エリートは支配の正統性を維持・強化しようとした<sup>8</sup>。

以上のような特徴に対し、旧ソ連イスラーム諸国の政治体制には、権威主義体制の理念型から逸脱する側面も存在する。各国において、確かに官僚機構は一定の強さを保っているが、政治を動かすのはむしろ大統領の親族や同郷人・友人などによって構成される非公式のネットワークである。ソ連時代から、これらの国々においては、政治エリートが個別の利益を実現するために、地縁・血縁・人脈を基盤とした非公式のネットワークに基づくパトロン＝クライアント関係を築き上げ、公の人事も、しばしばこうしたネットワークによって動かされてきた。このように旧ソ連イスラーム諸国の政治体制は、大統領による恣

---

<sup>7</sup> 旧ソ連イスラーム諸国のうち、特に中央アジア諸国に成立した権威主義体制の特質を検討した論考としては、宇山智彦「政治制度と政治体制 - 大統領制と権威主義」岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著『現代中央アジア論 - 変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年、53 - 79 頁。が挙げられる。また、アゼルバイジャンの権威主義体制については、廣瀬陽子『旧ソ連地域と紛争 石油・民族・テロをめぐる地政学』慶應義塾大学出版会、2005年。が参考になる。

<sup>8</sup> 例えばカザフスタンの国旗には、遊牧民としての伝統を象徴する太陽と鷲が、クルグズスタンの国旗には、40 の部族を象徴する 40 本の光線を伴った太陽とユルトの屋根が、トルクメニスタンの国旗には、代表的なじゅうたんの紋様が描かれている。( Pınar Akçalı, "Nation-State Building in Central Asia : A lost Case?," Mehdi Parvizi Amineh, Henk Houweling, eds., *Central Eurasia in global politics : conflict, security, and development*, Leiden : Brill, 2004, p.102. )

意的支配の余地が大きく、M.ウェーバーがいう「家産制的官僚制」の側面を色濃く有している。

## (2) 権威主義化の背景

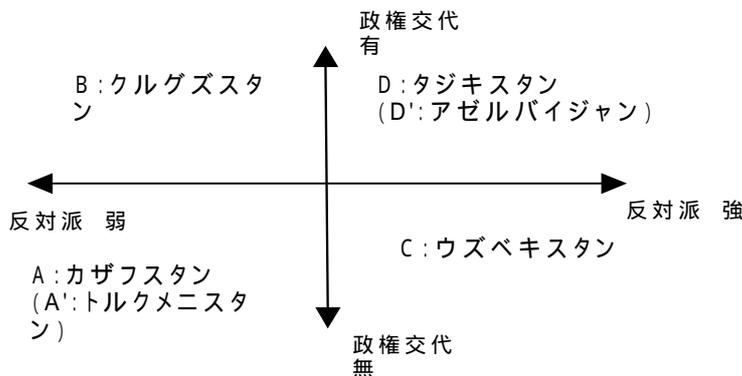
以上のような官僚制、非公式のネットワーク、ナショナリズムを通じ、旧ソ連イスラーム諸国は、国ごとの差こそあれ、政治体制の急速な権威主義化を実現させてきた。ソ連解体後、各国が自らの手中への権力集中を志向した理由は大きく2つ挙げられる。まず、ソ連という巨大な経済システムが崩壊した後、これらの国々は、経済状況の急速な悪化、失業と貧困の増加、生活必需品の供給不足に悩まされ、各国の政権の正当性は大きく低下していた。急激な生活水準低下の結果、国民の不満が噴出することを恐れた各国の政治エリートは、高度に集権的な政府を形成することで、独立後の移行期を乗り切ろうと試みた。

同時に、権威主義体制の樹立は、政治的反对派が出現したことへの反応でもあった。経済状況の悪化にともない、旧ソ連イスラーム諸国では、さまざまな綱領を掲げて現行政権に反対する政治運動が、支持の獲得をめざして活動を開始した。これらの運動は、上述の官僚制、非公式のネットワーク、ナショナリズムのそれぞれの要素に対応するものであった。まず、官僚制の維持、強化に対する反応は、各国における反对派政党の組織や議会制民主主義を志向する民主化運動の展開として現れた。次に、大統領を中心とした非公式のネットワークの再編に対する反応は、各国における地域主義の高揚と地域間対立の激化として現れた。さらに新しいナショナリズムの宣揚に対する反応は、それに対抗するナショナリズム運動、あるいはイスラーム主義運動の拡大として現れた。独立直後、これらの運動は、しばしばお互いに連携し、政府に強く対抗する動きを見せた。

しかし、体制側の動きに対して、旧ソ連イスラーム諸国の政治的反对派は国民を十分に動員できなかった。多くの国は反对派に対して抑圧政策をとり、公式、非公式にその言論と政治活動の自由を制限した。民主化運動の支持基盤は都市の知識人に限られており、人口の大部分が住む農村部にまで活動を広げることができなかった。また、各国政府は上からナショナリズムを主導することにより、野党が掲げていたナショナリスティックな要求を吸収して、反对派運動の存在感を掘り崩した。また、さらに、反对派政治家の多くがかつて政権内の要職についていた者であるという事情も、主義主張ではなく権力欲と私利私欲で動いているのだという不信感を反对派全体にもたらした。こうした要因の結果、旧ソ連イスラーム諸国における反对派運動は、タジキスタンとアゼルバイジャンを除いて現行政権に十分対抗することができず、権威主義の強化を阻止することができなかった。

これまで旧ソ連イスラーム諸国が権威主義体制に移行した前提とその特質を簡単に述べてきた。しかし、すでに述べたように、これらの国々の権威主義体制の実態には、特に権威主義への移行時期と大統領に権力が集中している程度において、無視することができない相違が存在する。以下では、そうした相違の背景を、反对派が強さの程度(A - B)と政権が連続しているか断絶しているか(1 - 2)という2つの軸から整理していきたいと

表 1: 旧ソ連イスラーム諸国の権威主義化のパターン



考える（次頁表 1 参照）。前者の強力な反対派の有無は、各国政府が、独立後のどの程度の多元主義を実現できるかどうかに関係する。強力な非妥協的な反対派の存在は、政府による取り込みや対話の余地を少なくし、反対派の政治参加の可能性を狭めるからである。また、後者の政権交代の有無、すなわちリーダーシップの連続性の有無は、各国政府が移行期に生じうる政治的、経済的、社会的諸問題に対して十分対応できるだけの権力基盤が、独立時点ですでに確保されていたか否かに関連する。上述のように、これらの国々における権威主義体制は、非公式のパトロン＝クライアント・ネットワークに支持基盤をおいているために、政権交代が行われてから政府が全国レベルにまで影響力を及ぼしうるまで一定の時間が必要だと考えられるからである。以下では、これら 2 つの分析軸を組み合わせることで生じる ABCD の 4 つの象限のなかに各国がどのように位置づけられるか、またその位置づけが、各国の体制移行過程とどのように関係しているかを明らかにしておく。

### 第 3 章 旧ソ連イスラーム諸国の体制移行の諸相

#### (1) 独立時、国内の反対派が弱体だった諸国

旧ソ連イスラーム諸国のうち、独立した時点で国内の反対派が、体制に対して比較的穏健な姿勢を示していた国、あるいは弱体であったカザフスタンとクルグズスタンにおいては、当初、言論や出版の自由がある程度容認されるなど、反対派の活動に一定の自由が認められた<sup>9</sup>。しかし、これらの国々でも、経済政策においてロシアの改革に近い急進的ショック療法を基本的に採用し、90 年代前半で国内総生産が半減するなど急激に経済活動水準が低下する現象が起こり、社会の不満を反映して大統領や政府に対して反対する動きが次第に強まってきたことに対応して、90 年代後半以降、急速に権威主義化が進行した<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> Hooman Peimani, *Failed transition, bleak future?: war and instability in Central Asia and the Caucasus*, Westport : Praeger, 2002, pp.67.

<sup>10</sup> 岩崎一郎「市場経済移行とマクロ経済実績 - 分極化する経済システム」岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著『現代中央アジア論 - 変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004

## A. カザフスタン

カザフスタンでは共産党第一書記として安定した権力を維持していたヌルスルタン・ナザルバエフが、90年4月に大統領に就任した。ナザルバエフは当時、多くの市民の信望を集め、国内外で有能なリーダーとしての評判が高かった。議会では活発な議論が展開され、マスコミはさまざまな立場からかなり自由な報道を行うことができた。

しかし90年代の半ばに急速に大統領への集権化が実現していった。94年3月の最高会議選挙では反対派が相当数当選したものの、95年3月に憲法裁判所によって選挙が違憲であったと判断され、その後10ヵ月半、最高会議が不在の期間が続いた。その間に、ナザルバエフは国民投票を行い、自身の任期延長と大統領の権限の大幅強化を規定した新憲法を採択した。さらに、98年10月に再び行われた憲法改正により、大統領の任期は5年から7年に延長され、65歳までとされていた候補者の年齢制限が撤廃されて、ナザルバエフに再選の道が開かれた。この条件のもとで直後に実施された大統領選ではナザルバエフが圧勝し、99年の上・下院選挙でも大統領派の諸政党・議員が大半の議席を獲得した。そして2000年7月に採択された「初代大統領法」は、ナザルバエフに終身、安全保障会議および憲法評議会に加わり、国家の重要問題について発議を行える権限を付与した。その後、2005年12月に行われた大統領選でもナザルバエフは得票率91%と圧勝した。

カザフスタンでは形式上は複数政党制が存在し、大統領支持政党である祖国党の他、反対派にも複数の政党が存在するが、実際に活動しているのはごく少数の活動家に限られ、全体として動員力に欠けている。2000年10月の大統領選挙では、比較的大きな野党である共和人民党の候補者が、政府から受けた嫌がらせを理由に立候補の取り消しを余儀なくされた。また、親族の要職への登用も目立ち、長女のダリガ・ナザルバエヴァは国が出資する放送局「ハバル」のトップで後継者と目されている。また、彼女の夫、ラハット・アリエフはカザフスタン国内保安局長官である。

カザフスタンの政治では、国内の各地域間対立と、カザフ人とロシア人などのエスニック・マイノリティの対立の2つが主要な対立軸を構成している<sup>11</sup>。前者については、カザフ人の大、中、小の3つのジュズ(大規模部族連合体)が重要である。大ジュズ出身のナザルバエフの政権は当初各ジュズの勢力を均衡させていたが、次第に大ジュズ優遇が顕著になってきたと言われる。こうした状況で地域主義の顕在化を抑えるために、ナザルバエフは自らに忠実な地方エリートを育成するとともに、中央でキャリアを積んだ人物を地方に派遣することで対応している<sup>12</sup>。

---

年、190 - 192 頁。

<sup>11</sup> Pauline Jones Luong, *Institutional change and political continuity in Post-Soviet Central Asia : power, perceptions, and pacts*, Cambridge, U.K.: Cambridge University Press, 2002, pp.98.

<sup>12</sup> 州知事のほぼ半数は、以前に中央の要職を経験している。また、複数の州でキャリアを積んだ人物を知事に任命することで、地方エリートが特定の州に利害関係を持たないように

また、他方では、人口の 38%を占めるロシア人住民が国家からの分離をも視野に入れて運動しており、カザフ語の公用語としての地位、政府や企業の上級ポストの帰趨、労働者の職をめぐる争いなどさまざまな争点をもたらした。カザフスタンのロシア人は、92年12月にウスト・カメノゴルスクで大規模なデモを行い、ロシア語にも国家語としての地位を与えるよう要求した。その結果、96年にロシア語もカザフ語と同じく政府機関で公用語として用いられることが定められた。また、97年12月に行われたアクモラ（現アスタナ）への首都移転も、北部の分離主義的傾向を抑える目的があったと言われている。

## B. クルグズスタン

クルグズスタンでは、90年6月の「オシュ事件」への対処で当時のマサリエフ共和国党第一書記が失脚し、同年10月に学者出身のアスカル・アカエフが大統領に選出された。アカエフは反対派にも寛容で、当時のクルグズスタンでは「民主主義の島」にもたとえられるほど自由な政党活動が行われた<sup>13</sup>。カザフスタンと同様、クルグズスタンにおいても反対派への寛容が一定期間保たれた背景には、政府に対して深刻な脅威をもたらしかねない強力な野党や野党リーダーが不在だったことが挙げられる。

しかし、95年12月の大統領選挙では対立候補に圧力が加えられ、アカエフが再選されると、96年2月の憲法改正によって大統領の権限が大幅に強化され、反体制的な新聞や反対派政党のリーダーがそれぞれ有罪判決を下されるなど、反対派への圧力が強まっていった。その後、2000年2月の議会選挙では、1年前までに政党として登録していなければ選挙に参加できないという選挙法が導入され、合計3つの党が参加を阻まれた。続いて、同年10月の大統領選挙でも、議会選挙中に横領などの容疑で逮捕されていた有力候補のクロフ元副大統領が立候補できず、他の立候補者の一部をクルグズ語の試験でふり落とすなどした結果、アカエフは大差で再選された。

クルグズスタンでも、政府による抑圧や政治家自身の汚職などの影響で、複数政党制の発展は足止め状態にある。95年2月に行われた議会選挙では、12の政党から1000人以上の立候補者が出たが、2000年の議会選挙での立候補者数は大幅に減少した。しかし、依然としてクルグズスタンでは比較的強い野党勢力が存在している事実は、野党の反政府運動でアカエフ政権が崩壊した2005年3月の事件を見ても明らかである。

クルグズスタンの政治では、北部と南部の地域対立が重要な意味を持ってきた。ソ連時代から、北部の工業地域と南部の農業地域は、予算やポストの配分などをめぐって対立を

---

配慮されている。（岡奈津子「カザフスタンにおける地方政治エリート（1992～2001年）」酒井啓子、青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造 - したたかな国家・翻弄される社会』岩波書店、2005年、139頁。）

<sup>13</sup> このような政策の結果、クルグズスタンでは、司法省に登録された社会組織が、93年2月には258組織だったのが、97年夏には1000近くにまで急増した。（John Anderson, *Kyrgyzstan : Central Asia's island of democracy?*, Amsterdam : Harwood Academic Publishers, 1999, p.31）

くり返してきた<sup>14</sup>。北部のチュイ州出身のアカエフが就任後に北部出身者を重用したことによって、南部地域の不満はさらに高まっていった。例えば、2002年3月には、南部のジャラバード州で、アカエフ辞任を求めるデモ隊と警察が衝突し5人の死者が出る事件が発生した。

アカエフへの反対は、政党だけではなく、クルグズスタンのさまざまな民族グループからも起こった。独立後、高い技術力をもつロシア人住民の出国が相次いだため、アカエフはスラブ大学を設立し、99年にはロシア語にクルグズ語と同じ地位を与えた。しかし、ロシア人に対するこのような譲歩は、クルグズ人側からの反発を招いた。他方、クルグズスタン南部では、ウズベク人とクルグズ人の間の対立が続いている。

#### A' トルクメニスタン

トルクメニスタンは、国内に強力な反対派が存在しなかったにもかかわらず、独立直後に急激な権威主義体制への移行が進められた点で、旧ソ連イスラーム諸国における例外事例であると考えられる。同国の政治体制は、多元性が著しく欠けている点で権威主義体制と異なった性質を持っているため、権威主義体制と並んでリンスが提唱したスルタニズム体制にあてはまると考える研究者もいる<sup>15</sup>。

トルクメニスタンでは、90年10月に共産党第一書記のサパルムラト・ニヤゾフがソ連で初めて共和国民の直接選挙で選ばれた大統領となり、91年11月には首相職を廃止し自ら内閣を率いるなど、着々と権力集中を進めた。ニヤゾフは「テュルクメンバシュ」（トルクメンの長の意）と呼ばれ、首都のほとんどすべての通りにはその肖像画が掲げられるなど、大統領への個人崇拜が顕著になっている。また、99年12月には、人民会議がニヤゾフの大統領任期を無期限とすることを決定し、旧ソ連初の終身大統領が誕生した。その後、首都のほとんどすべての通りには大統領肖像画が掲げられ、さらに2001年に著書「ルフナマ(魂の書)」が発表されて以降、トルクメン人の歴史と道徳を説いたこの本が聖なる書としてあらゆる職場・学校で学ばれている<sup>16</sup>。

また、トルクメニスタンでは与党である民主党と衛星政党である農民正義党以外のあらゆる政治団体、政治活動が非合法化され、一党制が依然として維持されている。政府による抑圧を逃れて、「アグズビルリク（声の統一）」など多くの反対派組織は国外での亡命活動を余儀なくされている。ニヤゾフへの権力集中はその側近たちの間からも不満を招き、シフムラドフ元外相・駐中国大使は、2001年11月に野党「トルクメニスタン人民民主運動」を結成した。しかし、2002年11月に大統領暗殺未遂の嫌疑でシフムラドフが逮捕さ

---

<sup>14</sup> ソ連時代には、共和国共産党第一書記には南北それぞれの地域出身者が交代につき、任期中に自地域出身者を要職に登用することで権力維持を図ってきた。( Pauline Jones Luong , op. cit., 2002, pp.79-80 )

<sup>15</sup> 宇山、前掲書、69 - 71 頁。

<sup>16</sup> John Glenn, *The Soviet Legacy in Central Asia*, New York : St. Martin's Press, 1999, p.124.

れ、終身刑を宣告されたため、反対派は大きな打撃を受けた。

トルクメニスタンでは、中部のテケ、西北部のヨムト、東部のアノレサルといったトルクメン人の部族と、それに近似した地域の区分がある。テケ族出身のニヤゾフはかつて他部族・地域の力を恐れてある程度のバランスを取ってきた。彼は、トルクメン人はいかなる部族出身でもトルクメニスタンという一大家族の子であると主張し、諸部族の統合を図ろうとした。

## (2) 独立時、国内の反対派が強力だった諸国

既に述べた3カ国とは対照的に、ウズベキスタン、タジキスタン、アゼルバイジャンの3カ国では、独立した時点で急進的な反対派が一定の強さを保ち、政府との対決姿勢を明確にしていた。しかし、これらの国々は政府の強さや独立時の周辺国との関係が絡んで、それぞれ独自の体制移行過程を歩んだ。大統領が比較的安定した権力をもつウズベキスタンでは、独立直後に政府が国内の反対派を徹底的に排除し、急速に権威主義化を実現していった。これに対し、独立直後に政権交代が行われたタジキスタンは、その後政府と反対派との対立が5年にも及ぶ内戦に移行し、大統領権力の強化は90年代末まで実現できなかった。独立直後に誕生した反対派政権が1年あまりで倒れ、国内の反対派が一挙に弱体化したアゼルバイジャンでは、ナゴルノ・カラバフ紛争という戦争状況の下で大統領の下への権力の集中が急速に実現した。

## C ウズベキスタン

80年代半ばに汚職問題や民族紛争の関係で指導者が次々交代した後、89年6月にウズベキスタンの共和国党第一書記に就任したイスラム・カリモフは、当初は政権内の諸派閥と協力し、反対派の運動もある程度許容していた。そのため、ソ連解体前のウズベキスタンでは、ウズベクの民族的復興を目標としウズベク語の公用語化を主張する「ビルリク（統一）」など、民主化や民族主義を主張する反対派の運動が勢力を増した。また、91年12月の大統領選挙ではカリモフのほかにより「ビルリク」から分派したより穏健な反対派である「エルク（自由）」党首ムハンマド・サーリフが立候補し、12%の票を得た<sup>17</sup>。

しかし92年から93年にかけて、カリモフは反対派活動家を逮捕したり、競争相手とみられた政治家を失脚させることで自らへの権力集中を急速に進めていった。彼は、まず政権内のライバルであったミルサイドフ副大統領を92年1月に辞任させた。同年には「ビルリク」と「エルク」の活動が禁止され、指導者たちは亡命に追い込まれた。ついで、93年にかけて、活動家の逮捕や機関紙の廃刊などによって、反対派の政治活動をほとんど不可能にした。また、カリモフは、政権の長期化をはかるため、95年3月の国民投票で、自ら

---

<sup>17</sup> 両党の綱領については、Vladimir Babak, Demian Vaisman, Aryeh Wasserman, eds., *Political organization in Central Asia and Azerbaijan : sources and documents*, London : Frank Cass, 2004, pp.366-381. を参照。

の大統領任期を 2000 年まで延長することを取り決めた。そして 2000 年 1 月の大統領選挙で圧倒的多数の得票を得て再選された後、カリモフは 2002 年 1 月に国民投票を行い、任期を再び 2007 年まで延長させることに成功した。ウズベキスタンでは、カリモフの言葉が国家のスローガンとして街中に掲げられ、おもだった政府機関や大学などにはカリモフの肖像画が飾られている。

91 年に共産党を禁止した後、カリモフは、ウズベキスタン人民民主党を結成した。しかし、その組織と構成は実質的に共産党と同じである。他にいくつかの議会内政党が存在するが、それらはすべて大統領支持か政府支持を表明している。2003 年になって反対派に対する統制が若干緩められ、長い間主に国外で活動してきた「ビルリク」と「エルク」は、約 10 年ぶりに国内で会合を開いたものの、政党としては依然公認されていない。また、カリモフの長女のグルナラは女性実業家として活躍しており、各種工場、携帯電話会社、ナイトクラブ、旅行代理店など多数の企業を経営している。

ウズベキスタンの国内政治では、工業地域のタシュケントと、農業地域のサマルカンド及びフェルガナの各地域出身者が地域閥を形成して、政治過程に影響を与えている。すでに述べたように、ウズベキスタン政治エリートは、主に同一地域出身者からなる自分の支持者に主要ポストを割り振ることによって権力基盤を確立してきた。サマルカンド出身のカリモフもまた同様であり、共和国の要職の多くをサマルカンド出身者で埋め、緊密なパトロン＝クライアント関係を構築すると同時に、頻繁に地方政治家を更迭することによって、潜在的な敵対者をあらかじめ排除しようとしている<sup>18</sup>。

#### D タジキスタン

タジキスタンでは、ソ連時代から、ポストや資源の配分をめぐる地域間対立が存在しており、ソ連解体以降も引き継がれた。国内諸地域のうち、北部のレニナバード州、南部のクロブ地方、西部のヒソル地方が旧共産党の支持基盤であったのに対し、東部のガルム地方と南東部の山岳バダフシャン自治州がそれに反対する民主派やイスラーム派の支持基盤であった。そして、他の旧ソ連イスラーム諸国とは異なり、タジキスタンでは、政府と反対派の対立が武力衝突に発展し、流血を伴う内戦へと移行した<sup>19</sup>。

91 年 9 月、タジキスタンの共産党政権は、90 年 2 月の首都ドゥシャンベでの反政府集会・暴動や、91 年 8 月のモスクワでの保守派クーデタへの対応を誤った責任を問われ、かつての共和国党第一書記であったナビエフへの政権移譲を余儀なくされた。しかし、そのナビ

---

<sup>18</sup> Annette Bohr, *Uzbekistan : Politics and Foreign Policy*, London : Royal Institute of International Affairs, 1998, p.5.

<sup>19</sup> アトキンによれば、タジキスタンの地域間対立は、原初的 (primordial) な要素が薄いパトロン＝クライアント・ネットワークと位置づけられている。( Muriel Atkin, "Thwarted Democratization in Tajikistan," Karen Dawisha & Bruce Parrott, eds., *Conflict, cleavage, and change in Central Asia and the Caucasus*, Cambridge : Cambridge University Press, 1997, p.292. )

エフ政権も、民主派とイスラーム派から成る反対派に対し非妥協的な姿勢を保った。そのため、首都を中心に両派の対立は次第にエスカレートしていき、92年5月に内戦へと突入した。

その後、同年12月に共産党側が首都を奪還すると、最高会議議長に就任したエモマリ・ラフモノフ(94年11月から大統領)が属するクロブ地方閥が、他の諸地方閥を徐々に排除して権力を掌握した。ラフモノフ政権は93年春までにほぼ全土を制圧したが、反対派はアフガニスタンに逃れて援助を取りつけ、たびたび越境攻撃して徐々にタジキスタンに戻った<sup>20</sup>。また、政府も内部でクロブ派とレニナバード派の対立を抱え、不安定だった<sup>21</sup>。94年以降、両者の戦闘が続く中、断続的に行われた和平交渉は、アフガニスタンでターリバーンが力を伸ばした96年以降、急速に進展し、97年6月に政府のポストの3割が旧反対派に割り当てるという条件で和平協定が結ばれた。

その結果、反対派も政権への参入を許され、それまで禁止されていたイスラーム復興党が合法化されるなど、多様な集団の政治参加が保障されたように見えた。しかし、99年11月の大統領選挙ではラフモノフが96%の票を得て再選され、依然として強い影響力を裏付ける結果となった。さらに、2000年の議会選挙では、数十あった政治組織のうち、候補者を指名したのはわずか6政党にすぎず、そのうち比例代表を得るのに必要な5%の得票率に達したのは3政党だけであった。この選挙では、与党の人民民主党が圧倒的多数の議席を得たのに対し、野党のイスラーム復興党はわずか2議席のみ、同じく野党の民主党は1議席も獲得できず、その体制内での地位は大きく弱体化した。

このようにタジキスタンでは、いったんポストを得た旧反対派が政治機構の中で十分に地位を固めることができず、再び大統領を中心とする権威主義的傾向が強まっている。政治ポストの任命では多くの場合、能力や功績よりもラフモノフ大統領に対する個人的な忠誠が主な判断基準となっており、しばしば賄賂が横行している。とりわけ、旧クロブ州、なかでも大統領と同じダンガラ地区の出身者が重用され、内戦の要因だった地域主義は依然残っている。

#### D' アゼルバイジャン

アゼルバイジャンでは独立後、共和国共産党第一書記だったムタリボフが、ナゴルノ・カラバフ紛争での失策の責任を問われて失脚した後、92年6月に人民戦線の指導者だったアブルファズ・エルチベイが57%の得票率で大統領に選出された。しかし、エルチベイは

---

<sup>20</sup> タジキスタン内戦における死者は約6万人と推計されている。(Shirin Akiner, *Tajikistan: Disintegration or Reconciliation?*, London: Royal Institute of International Affairs, 2000 p.44.) また、UNHCRによれば約6万人の難民に加え、60万人が国内難民となったとされる。

<sup>21</sup> 94年11月の大統領選挙ではラフモノフが当選したが、対立候補となったレニナバード出身のアブドゥッロジヨノフ元首相も出身地のレニナバード州を中心に圧倒的な支持を確保し、42%の票を得て善戦した(Akiner, *ibid*, p.70.)

ナゴルノ・カラバフ紛争での大敗や国内経済の悪化の責任を問われ、わずか1年で辞任を余儀なくされた。エルチベイが失脚した後に権力の座についたのは、82年まで共和国党第一書記を務めていたハイダル・アリエフであった。アリエフは、93年10月の国民投票で大統領に就任すると、ナゴルノ・カラバフ紛争を94年5月に停戦に導くとともに、CISに再加盟するなどロシアにも配慮するバランス外交を展開した。

国内では、ナゴルノ・カラバフ紛争も利用しつつナショナリズムを鼓舞し、反対派やメディアを厳しく締め付け、権威主義体制を確立していった。アリエフは、反対派のクーデター未遂事件を契機に、フセイノフ首相(当時)を筆頭に、政権にとって脅威となりうる多くの政治家や軍人、警官を、政治犯として次々と逮捕・収監していった。町中に大統領の肖像や発言が掲げられ、公園、広場、モスクには大統領の名前がつけられた。その後、95年に行われた議会選挙では、登録されている31の政党のうち実際に立候補したのは8政党に限られ、また数多くの選挙違反が報告された。また、98年の大統領選では、選挙活動で自由と公正が奪われているとして5人の反対派リーダーが選挙をボイコットした。その結果、アリエフは76.1パーセントの得票を得て再選を果たした<sup>22</sup>。

このようにアゼルバイジャンでは、戦後の国内混乱を乗り越えるために、政治秩序の再構築が要請され、権威主義体制の強化が志向された。議会で大多数の議席を得ているのは大統領支持政党である新アゼルバイジャン党である。その他、最大野党のアゼルバイジャン人民戦線を初め数十の政党が活動しているが、親大統領的な政党を除けば、政党の新規登録は政府によって制限されている。また、他の国々と同様、アリエフも就任以来、政治経済の主要ポストを自らの近親で固めた<sup>23</sup>。例えば、アゼルバイジャン国営石油会社の第一副社長には94年から、彼の子息であるイルハムが就いており、石油を大統領一家が握る形となった。

#### 第4章 権威主義体制とイスラーム

前章で具体的に示したように、旧ソ連イスラーム諸国のすべての国は、各国ごとに移行時期に違いが見られるとはいえ、現在までに権威主義へと政治体制を転換させ、大統領への権力集中、官僚制や非公式のパトロン＝クライアント・ネットワークの強化、新しいナショナリズムの高揚などを推し進めてきた。これに対し、各国の反対派は、政党組織や民主化運動、地域主義的な動き、ナショナリズム運動やイスラーム主義運動のかたちで対抗していった。本章では、旧ソ連イスラーム諸国における反対運動のもう一つの形態であるイスラーム主義運動の実態を明らかにし、各国がそれに対応しているのかを

---

<sup>22</sup> Shirin Akiner, "Emerging Political Order in the New Caspian States: Azerbaijan, Kazakhstan, and Turkmenistan," Gary K. Bertsch, et al., eds., *Crossroads and conflict : security and foreign policy in the Caucasus and Central Asia*, New York : Routledge, 2000, p.109.

<sup>23</sup> Hooman Peimani, *op.cit.*, Westport : Praeger, 2002, pp.64-65.

検討してゆく。

#### (1) イスラーム主義運動の現状

第2章で述べたように、独立後の旧ソ連イスラーム諸国では、民族文化の見直しにおいてイスラームは最も重要な対象のひとつとされ、各国政権も基本的にそれらを黙認、公認、あるいは利用してきた。しかし、そのような公認のイスラームと並行して、「純粋なイスラーム」の時代への回帰を志向するイスラーム主義運動が、ウズベキスタンやタジキスタンを中心に政権への反対を強めていった。このようないわば「非公認のイスラーム」が急成長した背景には、独立後期待していた民主化・政治的自由化の停滞・後退、貧困の拡大、失業などのフラストレーションなどの要因が存在している。そうしたイスラーム主義の潮流は、90年代末に至って、アフガニスタンの混乱、タジキスタン内戦やチェチェン紛争などの直接、間接の影響を受けて過激化、暴力化し、旧ソ連イスラーム諸国の各政府に大きな脅威を与えるようになった。

現在、特に中央アジアにおいて活発に活動している代表的なイスラーム主義組織としては、ウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)と解放党(ヒズブッタフリール)が挙げられる。IMUは、タヒル・ヨルダシュとジュマ・ナマンガニーの両名を指導者として、96年に結成された組織である。この運動は、フェルガナ盆地に統一イスラーム国家を樹立するという目標を掲げて、ウズベキスタンのカリモフ政権に対してジハード(聖戦)を宣言した。ヨルダシュは、99年2月にタシュケントでカリモフを狙ったと思われるテロの首謀者とされ、ナマンガニーは同年クルグズスタン南部で起こった日本人4人を含む人質事件に関与した。アフガニスタン空爆のなか2001年11月にナマンガニーが戦死したことが伝えられ、その後のターリバーン政権崩壊によってIMUの動向は不明となっている<sup>24</sup>。

次に、解放党は、もともとは1949年にエルサレムで結成されたイスラーム解放党の下部組織グループであったが、90年代以降、旧ソ連イスラーム諸国に拡大した。シャリーア(イスラーム法)によって統治されるカリフ制を樹立し、その下に全ムスリムを統一することを目標とするが、IMUと違って、現状では暴力行為やテロ活動を容認していない。それにもかかわらず、各国政府は非常に警戒を強めており、すでに投獄された党員は中央アジア全体で1万人以上との推定もある。この解放党は、各国において都市で教育を受けた学生や知識人の間に支持を得ていると言われる。

#### (2) 旧ソ連イスラーム諸国のイスラーム政策

こうしたイスラーム主義運動の拡大に対し、旧ソ連イスラーム諸国は、短期的には規制や弾圧で、中長期的には自らに従順な「公認のイスラーム」の育成で対応しようとした。まず、各国は、イスラームの民族的アイデンティティは強調しながら、タジキスタンを例

---

<sup>24</sup> Pınar Akçalı, *op. cit.*, p.106.

外としてイスラーム政治運動と政党を禁止し、こうした組織の活動家たちに「狂信主義者」「ワッハーブ派」「原理主義者」といったレッテルを貼り、力による封じ込めを選択した<sup>25</sup>。

例えば、ウズベキスタンのカリモフ政権は、97年12月にナマンガンで警察幹部が殺される事件が起ると、これを「ワッハーブ派」の犯行と断定し、多数の人々を逮捕した。同国議会在98年5月に可決した「信教の自由及び宗教団体法」の改正案は、実際には厳しいイスラーム規制法であった。この法令により、政府に登録していないモスクの使用が禁止され、すべてのイスラーム聖職者の政府登録が義務づけられた。また、タジキスタンでも、2003年に首都ドゥシャンベ市内では礼拝時刻を告げる際のスピーカーの使用が禁止され、モスクの新規建設には1万5000人以上の署名が必要であると定められた。さらに、イスラーム主義の政治化への対応で各国政府の足並みをそろえようとする動きも現れている。例えば、98年5月にロシア、ウズベキスタン、タジキスタンの3カ国は、イスラーム原理主義への反対同盟を組織することを発表した<sup>26</sup>。

次に、旧ソ連イスラーム諸国は、イスラーム主義運動の急進化により根本的に対応するための手段として、各国ごとに「公認のイスラーム」を組織し、それをそれぞれのナショナリズムの一環として組み込む政策を実施した。独立後の旧ソ連イスラーム諸国は、共産主義イデオロギーの退場を補うために、新たに各名称民族のナショナリズムを国内統合のための基軸として掲げてきた。その中で、伝統的に住民の生活に深く根付いてきたイスラームは、各民族文化の重要な構成要素と位置づけられ、各国の政治エリートはそれを民衆の支持を確保するための道具として利用しようとした。例えば、ウズベキスタンでは、カリモフは敬虔なムスリムとしてのイメージを内外に表明するために、大統領就任式でコーランに対して宣誓したり、メッカへ巡礼したりした<sup>27</sup>。

さらに、旧ソ連イスラーム諸国は、各国ごとにいわば「公認のイスラーム」の体系をつくり、それを政治権力の統制下におこうと試みた<sup>28</sup>。旧ソ連イスラーム諸国において国家とイスラームを仲介する公の役割を担っているのは宗務局である。ソ連時代に中央アジア全域のムスリムを統制した公的機関である「中央アジアおよびカザフスタン・ムスリム宗務

---

<sup>25</sup> ハガイェギは、中央アジアの各国政府の「イスラーム原理主義」への対応を、宗務局の独立による原理主義運動波及の予防、宗教活動の範囲の法制化、宗教的反対派への弾圧、イスラーム主義者の懐柔、取り込みの4つに分類して、それぞれを考察している。( Mehrdad Haghayeghi, *Islam and politics in Central Asia*, London : Macmillan, 1995, pp.157-164. )

<sup>26</sup> Evrett-Heath, *op. cit.*, p.195.

<sup>27</sup> Tom Everett-Heath, "Instability and Identity in a Post-Soviet World : Kazakhstan and Uzbekistan," Tom Everett-Heath, ed., *Central Asia : Aspects of Transition*, London : Routledge Curzon, 2003, p.193.

<sup>28</sup> 中央アジア諸国のイスラーム政策については、帯谷知可「宗教と政治：イスラーム復興と世俗主義の調和を求めて」岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著、前掲書、103 - 128 頁や、清水学「中央アジアのイスラームとイスラーム運動」一橋大学経済学研究科 Discussion paper, 2004年7月( <http://www.econ.hit-u.ac.jp/~kenkyu/jpn/pub/DP/shimizu04-07.pdf> ) が参考になる。

管理局」はウズベキスタン独自の組織として独立した。またかつての他の中央アジア 4 共和国の支部がそれぞれ独立するなどして、現在、旧ソ連イスラーム諸国にそれぞれ独自の宗務局が成立している。現在、宗務局は各国の大統領や政府の指導のもとにあり、概して親政府的な立場をとっている<sup>29</sup>。

また、旧ソ連イスラーム諸国は、親政府的な聖職者を養成するため、公認のイスラーム教育システムを再編しようとしている。ウズベキスタンでは、聖職者の養成を担うイマーム・アル・ブハーリー記念イスラーム大学に加えて、イスラーム研究の場として 99 年にタシュケント・イスラーム大学が開設された。また、カザフスタンでも、イスラーム教育のための最高学府としてアルマトゥにイスラーム大学が開校された。各国はイスラーム聖職者の養成課程を掌握すると同時に、世俗の学問研究にも一定の影響力を行使することにより、反対派集団がイスラームに依拠することを未然に防ごうとしている。

おわりに

以上の分析で、旧ソ連イスラーム諸国は独立後にすべて権威主義体制へと移行していったこと、そして各国の移行の時期や過程にはそれぞれ相違が確認できることが明らかになった。このような相違が生じた背景として、先に述べたように各国における反対派の強さと政権交代の有無が考えられる。

まず、カザフスタンとクルグズスタンで、当初、ある程度の民主化傾向が見られたのは、6 頁の表 1 の横軸、すなわち、独立時に各国で活動していた反対派の強さによると考えられる。この両国では、反対派が比較的弱体であり、政権自体の存続にかかわる脅威とは考えられていなかったため、政権も反対派に一定の自由を許容することができた。また、ともに強い反対派を抱えていたにもかかわらず、ウズベキスタンが独立直後から急速に権威主義体制に移行したのに対し、タジキスタンが長きにわたる内戦へと突入したのは、6 頁の表 1 の縦軸、すなわち、独立時の政権交代の有無に関係すると思われる。ウズベキスタンのカリモフは、89 年の政権発足後、地縁や血縁に基づくパトロン＝クライアント・ネットワークを築きあげ、自らの支持基盤を確保してきたのに対し、タジキスタンでは独立直後に政権交代が行われ、新政権が十分な支持基盤を確保しないうちに、内戦が開始された。

残りの 2 国、トルクメニスタンとアゼルバイジャンは、反対派の強さ、及び政権の連続性の有無と権威主義体制への移行が明確に関連しない事例である。トルクメニスタンについては、国内の反対派が弱いにもかかわらず、独立直後から急速な権威主義化が見られたという点で、カザフスタンやクルグズスタンとは明確に区別できる。トルクメニスタンのこうした特殊性は、強い個人崇拜的な志向を有するニヤゾフ大統領のパーソナリティの影響が強いと思われる。また、アゼルバイジャンは、90 年代前半に政権交代が行われたに

---

<sup>29</sup> 独立後の各国の宗務局の動向については、Olivier Roy, *The new Central Asia : the creation of nations*, London : I.B. Tauris, 2000, pp.158-160. 参照。

もかわらず、急速な権威主義化を達成した点で、タジキスタンとは区別することができる。これは、当時のアゼルバイジャンがアルメニアとの戦時下にあり、政府がナショナリズムに依拠した統合の確保を行いやすい状況にあったためだと考えられる。

次に、各国における反対派の構成については、この地域の権威主義体制がもつ3つの特徴、すなわち大統領への権力集中、パトロン＝クライアント・ネットワークの強化、ナショナリズムの高揚のそれぞれに対して、対抗する動きが見られた。このうち、大統領への権力集中に対抗する政党活動や民主化運動が伸び悩んでいること、後二者にそれぞれ対抗する地域主義やエスニック・マイノリティのナショナリズム運動が各国を分裂に導きかねない可能性を持っていることが明らかになった。

また、ナショナリズムの高揚に関連して、独立後の旧ソ連イスラーム諸国ではイスラーム主義運動が活発になっている。これに対して、各国政府は、それぞれ公認のイスラームと非公認のイスラームの間に線を引き、前者をナショナリズムの一部として組み込んで、国内統合をはかる手段としてきた。また、後者に対しては、いまだ政権に対抗するだけの力を有していないにもかかわらず、徹底的に弾圧し、その活動を制限する政策をとった。これは、各国の政権がイスラーム主義の潜在的な可能性に対して、しばしば過剰な脅威を感じていることを示している。

このように、旧ソ連イスラーム諸国のすべての政権が、ひとしく権威主義的な傾向を示しているのは事実である。最近、アゼルバイジャンとクルグズスタンで政権交代が行われたが、選挙を通じての移行か反政府運動の高揚によるものかという相違こそあれ、依然として権威主義体制を志向する傾向については変化が生じていない。しかしながら、各国の政治的安定を脅かす地域主義やナショナリズム、イスラーム主義などの動きも依然根強く残っているのも確かである。例えば、クルグズスタンの政変やウズベキスタンの反政府暴動などには、国内の地域間対立が色濃く反映していると考えられる<sup>30</sup>。そのような不安定要素が今後、各国の権威主義体制にどのような影響を与えるかについては、今回言及できなかった国際的な要因も含めて、今後の研究課題としてゆきたいと考える。

---

<sup>30</sup> クルグズスタンの政変には、第3章で示した北部と南部の対立が、ウズベキスタンの反政府暴動には、カリモフ政権に対するフェルガナ地域出身者の不満が反映していると考えられる。

図1：旧ソ連イスラーム諸国概略図



(岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編著『現代中央アジア論 - 変貌する政治・経済の深層』  
日本評論社、2004年、より引用。)